

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 フクシマフーズ株式会社
コード番号 2921 URL <http://www.fukushimafoods.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 井上 安雄
(氏名) 木村 哲夫
配当支払開始予定日

TEL 024-582-2260
平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,524	1.2	662	△41.1	689	△41.7	308	△56.3
20年3月期	14,348	2.2	1,124	29.1	1,181	35.6	705	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	95.51	—	5.1	8.5	4.6
20年3月期	218.38	—	12.6	14.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,024	6,150	76.6	1,905.80
20年3月期	8,155	5,925	72.7	1,835.12

(参考) 自己資本 21年3月期 6,150百万円 20年3月期 5,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,013	△931	△83	101
20年3月期	1,700	△1,009	△589	103

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	80	11.4	1.4
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	96	31.4	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、東洋水産を完全親会社、当社を完全子会社とする本株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を同日付で締結いたしました。当社の株式はジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し、平成22年3月期の配当予想は未定です。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,430	4.1	490	31.3	500	29.6	290	26.5	89.86
通期	14,930	2.8	940	41.9	950	37.9	540	75.1	167.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)及び18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,230,000株 20年3月期 3,230,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,797株 20年3月期 1,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、アメリカから始まった金融危機が全世界に広がったことから、輸出は海外経済の悪化を背景に大幅に減少し、また、国内においても、企業業績が輸出関連企業を中心に著しく悪化の一途を辿って設備投資の大幅な減少を招き、雇用・所得環境が厳しい中、個人消費も減少いたしました。

食品業界におきましては、原油高、原材料高の影響を受け製造コストが上昇し厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は引き続き製造コストの削減、合理化・省力化に努めてまいりました。また、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する。また、地球環境にやさしい事業活動を推進する。」ことを基本方針に、品質管理の強化、地球環境問題への取り組みを積極的に行ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は14,524,094千円となり、前年同期に比べ1.2%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料の歩留まり向上や合理化、省力化を図り業績向上に努めましたが、原油高による動力費の増加や原材料の高騰及び法人税法改正に伴う製造設備の耐用年数の見直しによる減価償却費の増加などの製造経費の増加があったために、営業利益は前年同期比41.1%減少の662,248千円、経常利益は前年同期比41.7%減少の689,064千円、また、当期純利益は流動食事業の製造設備について減損損失138,147千円を特別損失に計上したことにより前年同期比56.3%減少の308,310千円となりました。

部門別業績の概況は次のとおりであります。

[即席麺部門]

丼型カップ麺の値上げの影響があったものの、袋麺の受注が減少したことにより、売上高は前年同期比5.1%減の7,389,761千円となりました。

[米飯部門]

トレー入りレトルト包装米飯及び無菌包装米飯の受注が順調に推移し、売上高は前年同期比11.0%増の6,621,314千円となりました。

[その他]

OEMの流動食の受注は増加しましたが、FD（フリーズドライ）カップスープ製品の製造が平成19年11月を以て終了したことにより、売上高は前年同期比14.3%減の513,018千円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油が以前の水準に落ち着きつつある中、原料、資材につきましても同水準で移行すると思われまます。しかしながら、個人消費は依然として低迷すると思われまます。

以上により、平成22年3月期の業績予想といたしましては、売上高は14,930百万円、営業利益は940百万円、経常利益は950百万円、当期純利益は540百万円を予想しております。

なお、当社は、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、平成21年10月1日付で当社を完全子会社とし東洋水産を完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、東洋水産との間で株式交換契約を締結いたしました。平成21年6月23日開催予定の当社第53期定時株主総会に当該株式交換契約承認の件を議題として提出する予定であります。（平成21年5月15日付「東洋水産株式会社によるフクシマフーズ株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」で発表いたしました。）

なお、本契約書は平成21年6月23日開催の当社定時株主総会で決議・承認を受けることを発効の前提としております。当該株式交換契約承認の件が上記株主総会で承認されますと、当社株式は同年9月25日付で上場廃止となる予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、流動資産は3,326,220千円となり、前年同期比524,155千円の増加となりました。これは主に、関係会社短期貸付金が増加したことによるものであります。固定資産は4,698,654千円となり、前年同期比654,604千円の減少となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上による有形固定資産の減少によるものであります。

負債につきましては、流動負債は1,323,069千円となり、前年同期比370,623千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等や未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は551,406千円となり、前年同期比15,379千円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益308,310千円を計上したことにより6,150,398千円となり、前年同期比224,794千円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）については、前事業年度末残高103,334千円に比べて1,570千円減少し、当事業年度末残高101,764千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,013,884千円の収入となり前年同期比686,460千円の減少となりました。これは主に、税引前当期純利益や未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、931,696千円の支出となり前年同期比78,265千円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったものの、関係会社短期貸付金への支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、83,758千円の支出となり前年同期比505,402千円の支出が減少いたしました。これは主に、関係会社短期借入金の返済がなくなったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	72.7	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	47.5	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	59.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	211.9	1,676.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、利益を株主の皆様に対して安定的に還元することを第一と考え、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当25円に特別配当5円を加え30円の配当を予定いたします。

次期の配当につきましては、1ページ「2. 配当の状況」注記をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

①経済状況

当社は加工食品を中心とした食品製造業を営んでおります。農産物の原料を使用するため、安全性の確保が最優先であります。そのため、遺伝子組み換え穀物、残留農薬等の問題が発生することにより、安全性が確保できなくなる事態が発生した場合、また、バイオ燃料の穀物転用または天候不順による不作等により原料の確保ができなくなる事態が発生した場合においては、原料価格の高騰による影響を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社との関係

当社の主要販売先は、親会社である東洋水産株式会社であります。

最近5年間の東洋水産株式会社への売上割合は下記の通りであります。東洋水産株式会社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持、拡大に努める所存ですが、東洋水産株式会社の事業展開の変更により、当社の経営成績に影響が発生する可能性があります。

最近5年間の売上高、東洋水産株式会社向けの売上高及び売上割合

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(千円)	11,872,829	13,229,763	14,040,743	14,348,079	14,524,094
東洋水産(株)売上高(千円)	11,562,225	12,851,997	13,631,056	13,797,598	13,968,246
割合(%)	97.4	97.1	97.1	96.2	96.2

③製品事故

当社はISOの認証取得などを推進し安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社の評価に影響を与え、それによる売上高の減少など、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④販売価格

食品業界全体において、原油、原材料の高騰による値上げを行うことにより、消費者の買い控え等による売上の低迷、また、販売競争による価格の下落による収益の悪化等の影響を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制

当社は各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社はこれら規制を遵守しております。万が一これら規制を遵守することを怠った場合、当社の事業活動が制限される可能性があります。またこれらの規制が遵守できなかった場合に設備の充実などでコストの増加につながる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

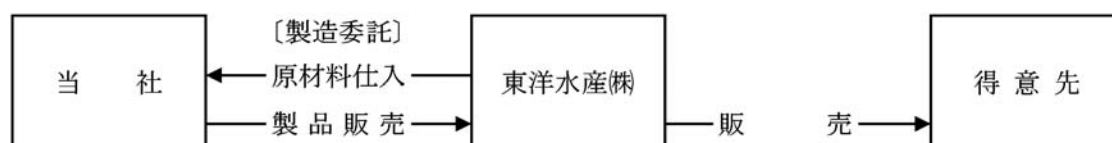
⑥固定資産の減損

当社においては平成16年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当事業年度においては流動食事業の製造設備について減損損失138,147千円を特別損失に計上いたしました。今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、さらに減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社である東洋水産株式会社が営んでいる主な事業内容は、魚介類の仕入・加工・販売、即席麺を中心とする加工食品の製造・販売、冷蔵倉庫業ならびに不動産賃貸業であります。当社は東洋水産株式会社の子会社として、同社からの製造委託に基づくマルちゃんブランドの即席麺及び包装米飯の製造を主な事業内容としております。

<即席麺、米飯部門>



<その他>

流動食部門において、東洋水産株式会社以外からの製造委託を受けて、濃厚流動食を製造しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fukushimafoods.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,334	101,764
売掛金	※1 1,474,819	※1 1,371,696
製品	108,923	—
商品及び製品	—	58,939
原材料	132,310	—
仕掛品	7,805	13,730
貯蔵品	27,197	—
原材料及び貯蔵品	—	153,603
前払費用	5,858	2,471
繰延税金資産	56,819	40,174
関係会社短期貸付金	881,964	1,574,972
その他	3,030	8,867
流動資産合計	2,802,065	3,326,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,799,830	2,878,382
減価償却累計額	△1,211,668	△1,340,950
建物（純額）	1,588,162	1,537,431
構築物	374,714	393,055
減価償却累計額	△255,346	△266,569
構築物（純額）	119,368	126,485
機械及び装置	6,602,958	6,663,025
減価償却累計額	△3,676,352	△4,407,625
機械及び装置（純額）	2,926,606	2,255,399
車両運搬具	5,429	5,429
減価償却累計額	△3,082	△4,452
車両運搬具（純額）	2,347	976
工具、器具及び備品	128,714	149,335
減価償却累計額	△98,175	△110,865
工具、器具及び備品（純額）	30,539	38,470
土地	467,569	467,569
リース資産	—	6,588
減価償却累計額	—	△274
リース資産（純額）	—	6,313
有形固定資産合計	5,134,595	4,432,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	150	—
電話加入権	873	873
無形固定資産合計	1,023	873
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666	2,568
従業員に対する長期貸付金	—	840
長期前払費用	194	—
繰延税金資産	214,082	260,778
その他	695	945
投資その他の資産合計	217,639	265,132
固定資産合計	5,353,258	4,698,654
資産合計	8,155,324	8,024,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 939,499	※1 966,047
リース債務	—	1,152
未払金	21,134	4,543
未払費用	292,759	278,036
未払法人税等	273,147	47,002
未払消費税等	150,797	7,985
預り金	4,384	4,192
役員賞与引当金	11,970	14,110
流動負債合計	1,693,693	1,323,069
固定負債		
リース債務	—	5,476
退職給付引当金	529,286	540,339
役員退職慰労引当金	6,740	5,590
固定負債合計	536,026	551,406
負債合計	2,229,719	1,874,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,700	222,700
資本剰余金		
資本準備金	213,620	213,620
資本剰余金合計	213,620	213,620
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,590,000	5,210,000
繰越利益剰余金	862,016	469,602
利益剰余金合計	5,489,516	5,717,102
自己株式	△722	△3,454
株主資本合計	5,925,114	6,149,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	431
評価・換算差額等合計	490	431
純資産合計	5,925,604	6,150,398
負債純資産合計	8,155,324	8,024,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※4 14,348,079	※4 14,524,094
売上原価		
製品期首たな卸高	84,676	108,923
当期製品製造原価	※4 12,907,814	※4 13,487,335
合計	12,992,491	13,596,259
他勘定振替高	※1 △32,147	※1 △21,166
製品期末たな卸高	108,923	※6 58,939
製品売上原価	12,915,715	13,558,486
売上総利益	1,432,363	965,608
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	36,544	27,746
役員報酬	40,422	32,490
給料及び手当	60,195	69,785
役員賞与引当金繰入額	11,970	14,110
退職給付費用	10,640	10,549
役員退職慰労引当金繰入額	4,360	3,100
減価償却費	12,467	11,673
研究開発費	※2 33,482	※2 20,351
支払報酬	—	19,993
その他	97,290	93,559
販売費及び一般管理費合計	307,372	303,360
営業利益	1,124,991	662,248
営業外収益		
受取利息	※4 3,385	※4 13,338
受取配当金	36,017	676
物品売却益	6,009	4,518
雑収入	12,997	8,283
営業外収益合計	58,409	26,816
営業外費用		
支払利息	※4 1,013	—
雑損失	1,275	—
営業外費用合計	2,289	—
経常利益	1,181,112	689,064
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,438	※3 11,687
減損損失	—	※5 138,147
特別損失合計	13,438	149,834
税引前当期純利益	1,167,673	539,229
法人税、住民税及び事業税	448,891	260,931
法人税等調整額	13,646	△30,011
法人税等合計	462,538	230,919
当期純利益	705,135	308,310

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,828,939	75.9	10,165,684	74.9
II 労務費	※1	1,450,283	11.2	1,486,319	11.0
III 経費	※2	1,664,304	12.9	1,915,234	14.1
当期総製造費用		12,943,527	100.0	13,567,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,437		7,805	
合計		12,954,965		13,575,045	
期末仕掛品たな卸高		7,805		13,730	
他勘定払出高	※3	39,344		73,978	
当期製品製造原価		12,907,814		13,487,335	

(注) ※1 引当金繰入額が次のとおり含まれております。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
退職給付費用	58,115	65,530

※2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	681,676	769,788
動力費	537,463	666,866

※3 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
売上原価 (他勘定振替高)	39,344	73,978

(原価計算の方法)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は、実際原価による品目別単純総合原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,700	222,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,700	222,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	213,620	213,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	213,620	213,620
資本剰余金合計		
前期末残高	213,620	213,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	213,620	213,620
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,110,000	4,590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	480,000	620,000
当期変動額合計	480,000	620,000
当期末残高	4,590,000	5,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	695,003	862,016
当期変動額		
別途積立金の積立	△480,000	△620,000
剰余金の配当	△58,122	△80,725
当期純利益	705,135	308,310
当期変動額合計	167,013	△392,414
当期末残高	862,016	469,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,842,503	5,489,516
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△58,122	△80,725
当期純利益	705,135	308,310
当期変動額合計	647,013	227,585
当期末残高	5,489,516	5,717,102
自己株式		
前期末残高	△722	△722
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,732
当期変動額合計	—	△2,732
当期末残高	△722	△3,454
株主資本合計		
前期末残高	5,278,100	5,925,114
当期変動額		
剰余金の配当	△58,122	△80,725
当期純利益	705,135	308,310
自己株式の取得	—	△2,732
当期変動額合計	647,013	224,853
当期末残高	5,925,114	6,149,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	△58
当期変動額合計	△134	△58
当期末残高	490	431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	△58
当期変動額合計	△134	△58
当期末残高	490	431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,278,725	5,925,604
当期変動額		
剰余金の配当	△58,122	△80,725
当期純利益	705,135	308,310
自己株式の取得		△2,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	△58
当期変動額合計	646,879	224,794
当期末残高	5,925,604	6,150,398

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,167,673	539,229
減価償却費	695,503	783,330
減損損失	—	138,147
受取利息及び受取配当金	△39,402	△14,015
支払利息	1,013	—
固定資産除売却損益 (△は益)	13,438	11,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,405	103,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,164	49,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,797	26,548
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,380	2,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,972	11,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,142	△1,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150,797	△138,231
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100,884	△5,521
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,397	△22,057
小計	2,010,084	1,484,246
利息及び配当金の受取額	39,402	14,015
利息の支払額	△1,013	—
法人税等の支払額	△348,128	△484,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,344	1,013,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,492	△240,214
有形固定資産の売却による収入	8,123	—
関係会社短期貸付金の純増減額	△881,964	△693,007
その他	2,372	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,961	△931,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額	△531,180	—
自己株式の取得による支出	—	△2,732
配当金の支払額	△57,981	△80,738
リース債務の返済による支出	—	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,161	△83,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,221	△1,570
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	103,334
現金及び現金同等物の期末残高	※ 103,334	※ 101,764

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ998千円減少しております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1321 766 1388"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	建物	15～31年	機械装置	9～16年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1321 1268 1388"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9～16年としておりましたが、当事業年度より10年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直したものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150,374千円減少しております。</p>	建物	15～31年	機械装置	10年
建物	15～31年									
機械装置	9～16年									
建物	15～31年									
機械装置	10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
4 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「委託報酬費」(当事業年度14,483千円)ならびに、「製品補償費」(当事業年度11,510千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」(当事業年度1,073千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「支払報酬」は14,483千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,364,115千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">904,535</td> </tr> </table>	売掛金	1,364,115千円	買掛金	904,535	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,316,469千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">928,085</td> </tr> </table>	売掛金	1,316,469千円	買掛金	928,085
売掛金	1,364,115千円								
買掛金	904,535								
売掛金	1,316,469千円								
買掛金	928,085								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 他勘定振替受 製造経費 (減価償却費他) 39,344千円 他勘定振替払 販売費及び一般管理費 (交際費他) 2,917千円 営業外費用 (製品廃棄損他) 4,279</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,196</p> <p style="text-align: center;">差引 他勘定振替高 △32,147</p> <p>※2 研究開発費33,482千円は全額一般管理費として計上しております。なお、引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p>退職給付費用 374千円 減価償却費 1,359</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物 979千円 機械及び装置 10,224 車両及び運搬具 97 工具器具備品 2,137</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,438</p> <p>※4 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 13,797,598千円 原材料仕入高 (当期製品製造原価) 9,416,501 受取利息 3,381 支払利息 1,013</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 他勘定振替受 製造経費 (減価償却費他) 147,653千円 他勘定振替払 販売費及び一般管理費 (交際費他) 1,542千円 営業外費用 (製品廃棄損他) 124,943</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 126,486</p> <p style="text-align: center;">差引 他勘定振替高 △21,166</p> <p>※2 研究開発費20,351千円は全額一般管理費として計上しております。なお、引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p>退職給付費用 577千円 減価償却費 1,868</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物 108千円 構築物 158 機械及び装置 10,986 工具器具備品 433</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,687</p> <p>※4 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 13,968,246千円 原材料仕入高 (当期製品製造原価) 9,693,144 受取利息 13,319</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県伊達郡(本社)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において流動食部門の事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置138,147千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.28%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県伊達郡(本社)	事業用資産	機械及び装置
場 所	用 途	種 類					
福島県伊達郡(本社)	事業用資産	機械及び装置					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※6 期末製品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 998千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,230	—	—	3,230
合計	3,230	—	—	3,230
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,122	18.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,725	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,230	—	—	3,230
合計	3,230	—	—	3,230
自己株式				
普通株式	1	1	—	2
合計	1	1	—	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,725	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	96,816	利益剰余金	30.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 103,334千円	現金及び預金勘定 101,764千円
現金及び現金同等物 103,334	現金及び現金同等物 101,764

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	352	1,166	814

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理は行っておりません。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、下記の基準によっております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行います。
- ② 50%未満30%以上下落したものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復の可能性のないものについて減損処理を行います。

2 時価評価されていないその他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,500

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	352	1,068	716

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理は行っておりません。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、下記の基準によっております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行います。
- ② 50%未満30%以上下落したものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復の可能性のないものについて減損処理を行います。

2 時価評価されていないその他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日) (千円)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日) (千円)</p>
イ 退職給付債務 $\Delta 725,805$	イ 退職給付債務 $\Delta 768,208$
ロ 年金資産 $97,000$	ロ 年金資産 $114,285$
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 628,805$	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 653,923$
ニ 未認識数理計算上の差異 $158,247$	ニ 未認識数理計算上の差異 $162,525$
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) $\Delta 58,729$	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) $\Delta 48,940$
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) $\Delta 529,286$	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) $\Delta 540,339$
ト 退職給付引当金 $\Delta 529,286$	ト 退職給付引当金 $\Delta 540,339$
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) (千円)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) (千円)</p>
イ 勤務費用(注) $51,043$	イ 勤務費用(注) $57,797$
ロ 利息費用 $5,862$	ロ 利息費用 $5,664$
ハ 期待運用収益 $-$	ハ 期待運用収益 $-$
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 $22,012$	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 $22,983$
ホ 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 9,788$	ホ 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 9,788$
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) $69,130$	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) $76,656$
<p>(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。なお、退職一時金は、簡便法を採用しており勤務費用に含んで計上しております。</p>	<p>(注) 同左</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 0%	ハ 期待運用収益率 0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 10 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 10 年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払賞与 26,184千円	未払賞与 26,899千円
未払事業税 20,741	未払事業税 3,944
その他 9,893	その他 9,330
固定資産	固定資産
退職給付引当金 210,481	減損損失 54,936
役員退職慰労引当金 2,680	退職給付引当金 214,876
その他 3,925	役員退職慰労引当金 2,222
繰延税金資産小計 273,906	その他 4,696
評価性引当額 △2,680	繰延税金資産小計 316,908
繰延税金資産合計 271,226	評価性引当額 △15,670
繰延税金負債	繰延税金資産合計 301,238
固定負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 323	固定負債
繰延税金負債合計 323	その他有価証券評価差額金 284
繰延税金資産の純額 270,902	繰延税金負債合計 284
	繰延税金資産の純額 300,953
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定に基づき注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 39.8
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	評価性引当額の増減 2.4
	その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	東洋水産 ㈱	東京都 港区	18,969	食品の 製造販売	(被所有) 直接 51.81	兼任1名	委託によ る即席 麺・米飯 の製造及 び販売 原材料の 仕入	営業 取 引	製品の販売	13,797,598	売掛金	1,364,115
									原材料の仕 入	9,416,501	買掛金	904,535
									その他	11,103	未収 入金	864
								170,017		未払 費用	11,983	
								営業 取 引 以 外 の 取 引	資金の寄託 に係る受取 利息	3,381	関係会 社短期 貸付金	881,964
									資金の預け 入れ	881,964		
									資金の借入 に係る支払 利息	1,013	関係会 社短期 借入金	-
借入資金の 返済	531,180											

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 製品の販売について

当社は東洋水産㈱からの委託によりマルちゃんブランド製品（即席麺・米飯）を製造し、納品販売しております。販売価格などの取引条件については、毎年協議の上、年間受注数量等を勘案して決定しております。

② 原材料の仕入について

製品の標準化及び原価の低減を図るため、一部の原材料については東洋水産㈱を通じて購入しておりますが、仕入価格などの取引条件については、市場価格等を勘案し、協議の上、決定しております。

③ その他営業取引について

これらの取引は経費負担額等の授受であり、項目が多岐にわたるため取引条件等の記載は省略しております。

④ 関係会社短期貸付金の利率について

貸付利率については、市中金利等を勘案し、東洋水産㈱の規定により協議の上、決定しております。

⑤ 関係会社短期借入金の利率について

借入利率については、市中金利等を勘案し、東洋水産㈱の規定により協議の上、決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969	食品の 製造販売	(被所有) 直接 51.81	当社への委託による 即席麺・米飯の製造 及び販売、原材料の 仕入 役員の兼任 1名	営業 取引	製品の販売	13,968,246	売掛金	1,316,469
								原材料の仕 入	9,693,144	買掛金	928,085
								その他	15,949	未収 入金	2,530
							233,723		未払 費用	13,153	
							営業 取引 以外 の 取引	資金の寄託 に係る受取 利息	13,319	関係会 社短期 貸付金	1,574,972
								資金の預け 入れ	1,574,972		

（注） 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 製品の販売について

当社は東洋水産株からの委託によりマルちゃんブランド製品（即席麺・米飯）を製造し、納品販売しております。販売価格などの取引条件については、毎年協議の上、年間受注数量等を勘案して決定しております。

② 原材料の仕入について

製品の標準化及び原価の低減を図るため、一部の原材料については東洋水産株を通じて購入しておりますが、仕入価格などの取引条件については、市場価格等を勘案し、協議の上、決定しております。

③ その他営業取引について

これらの取引は経費負担額等の授受であり、項目が多岐にわたるため取引条件等の記載は省略しております。

④ 関係会社短期貸付金の利率について

貸付利率については、市中金利等を勘案し、東洋水産株の規定により協議の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,835.12円	1,905.80円
1株当たり当期純利益金額	218.38円	95.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	705,135	308,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,135	308,310
普通株式の期中平均株式数(株)	3,229,000	3,228,068

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、親会社である東洋水産株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、以下のとおりです。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

(1) 本株式交換の目的

東洋水産は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。

一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に東洋水産の子会社となつて以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした食料品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。

当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況下、東洋水産及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。

以上のように、本株式交換により、今後の東洋水産グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。

(2) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の結果、効力発生日である平成21年10月1日をもって東洋水産はフクシマフーズの完全親会社となり、完全子会社となるフクシマフーズは株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック証券取引所」といいます。）の株券上場廃止基準に従って、平成21年9月25日に上場廃止（最終売買日は平成21年9月24日）となる予定です。なお、上場廃止後は、ジャスダック証券取引所においてフクシマフーズの株式を取引することはできません。

2. 株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成21年5月15日（金）
株式交換契約締結（両社）	平成21年5月15日（金）
株式交換承認定時株主総会（フクシマフーズ）	平成21年6月23日（火）（予定）
整理銘柄指定日（フクシマフーズ）	平成21年6月24日（水）（予定）
最終売買日（フクシマフーズ）	平成21年9月24日（木）（予定）
上場廃止日（フクシマフーズ）	平成21年9月25日（金）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成21年10月1日（木）（予定）

(注) 本株式交換は、東洋水産については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行なう予定です。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	東洋水産 (株式交換完全親会社)	フクシマフーズ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.70

(注) 1. 株式の割当比率

フクシマフーズの普通株式1株に対して、東洋水産の普通株式0.70株を割当て交付します。但し、東洋水産が保有するフクシマフーズ普通株式1,672,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換により交付する株式数

東洋水産は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主（但し、東洋水産は除く。）の所有するフクシマフーズの普通株式の合計数に0.70を乗じた数の東洋水産の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、東洋水産は新株式を発行せず、東洋水産が保有する自己株式（普通株式）1,088,642株を交付します。

3. 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、東洋水産の単元未満株式を所有することとなるフクシマフーズ株主においても、株式数に応じて本株式交換効力発生日以降の日を基準日とする東洋水産の配当金を受領する権利を有することになりますが、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。東洋水産の単元未満株式を所有することとなる株主においては、東洋水産の株式に関する以下の制度をご利用頂くことができます。

● 単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、東洋水産に対し、自己の有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

4. 1株に満たない端株の取扱い

本株式交換に伴い、東洋水産の1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主においては、会社法第234条第1項の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する東洋水産の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。

3. 東洋水産株式会社の概要

		(平成21年3月31日現在)																						
(1) 商号		東洋水産株式会社																						
(2) 事業内容		食料品の製造・販売及び倉庫業																						
(3) 設立年月日		昭和28年3月25日																						
(4) 本店所在地		東京都港区港南二丁目13番40号																						
(5) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長 堤 殷																						
(6) 資本金		18,969百万円																						
(7) 発行済株式数		110,881,044株																						
(8) 純資産		158,688百万円 (連結)																						
(9) 総資産		218,681百万円 (連結)																						
(10) 決算期		3月31日																						
(11) 従業員数		3,522名 (連結)																						
(12) 主要取引先		三井物産(株) (株)菱食 国分(株) その他																						
(13) 大株主及び持株比率		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)</td> <td>5.67%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)</td> <td>4.93%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)</td> <td>4.89%</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>2.84%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY</td> <td>2.07%</td> </tr> <tr> <td>マルちゃん持株会</td> <td>1.98%</td> </tr> <tr> <td>あいおい損害保険(株)</td> <td>1.96%</td> </tr> <tr> <td>BBH BOSTON FOR VARIABLE INS PURODUCTS FDIII</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>MID CAP PORTFOLIO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中央三井信託銀行(株)</td> <td>1.66%</td> </tr> <tr> <td>東友会</td> <td>1.56%</td> </tr> </tbody> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5.67%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	4.93%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.89%	(株)三井住友銀行	2.84%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2.07%	マルちゃん持株会	1.98%	あいおい損害保険(株)	1.96%	BBH BOSTON FOR VARIABLE INS PURODUCTS FDIII	1.90%	MID CAP PORTFOLIO		中央三井信託銀行(株)	1.66%	東友会	1.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5.67%																							
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	4.93%																							
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.89%																							
(株)三井住友銀行	2.84%																							
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2.07%																							
マルちゃん持株会	1.98%																							
あいおい損害保険(株)	1.96%																							
BBH BOSTON FOR VARIABLE INS PURODUCTS FDIII	1.90%																							
MID CAP PORTFOLIO																								
中央三井信託銀行(株)	1.66%																							
東友会	1.56%																							
(14) 主要取引銀行		(株) 三井住友銀行 (株) 三菱東京UFJ銀行																						

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期増減率（％）
即席麺	7,502,610	△3.6
米飯	6,584,955	9.6
その他	518,369	△15.0
合計	14,605,935	1.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期増減率（％）	金額（千円）	前年同期増減率（％）
即席麺	7,589,657	△2.4	233,006	65.2
米飯	6,704,941	12.3	206,615	68.0
その他	523,649	△13.3	44,926	31.0
合計	14,818,249	3.3	484,547	62.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前年同期増減率（％）
即席麺	7,389,761	△5.1
米飯	6,621,314	11.0
その他	513,018	△14.3
合計	14,524,094	1.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東洋水産株式会社	13,797,598	96.2	13,968,246	96.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。